

紛争、テロリズムと市民意識

—パレスチナ市民の自爆攻撃に関する意識調査の分析—

浜中 新吾 (山形大学)

はじめに

オスロ合意後のパレスチナ情勢

リサーチ・クエスション

分析と検証

むすびにかえて

はじめに

アルカーイダの活動家が航空機をハイジャックし、ニューヨークの貿易センタービルに体当たりさせた 9.11 事件が発生した後、事件を知ったパレスチナ自治区の人々は歓喜し、街頭に繰り出して喜び祝う姿が世界中に報道された。この時の様子は世界を震撼させたテロ事件と併せて、パレスチナに対する忘れがたい悪印象を世界に与えることとなった。

イスラエルの市民社会はパレスチナ人による自爆テロ攻撃やロケット攻撃に悩まされてきた。そして軍による容赦のない報復攻撃はパレスチナの市民社会を破壊し続け、1993 年に成立したオスロ合意以降に建設された社会インフラストラクチャーの多くを瓦礫の山に変えた。それだけではなく、第一次中東戦争によって故郷を追われ、第三次中東戦争によってイスラエルの支配下に置かれたパレスチナ人およびその子孫達の日常生活は、占領という重苦しい国家的暴力にさいなまれている¹⁾。

国際テロを実行するアルカーイダやイスラエルの占領に自爆テロで応戦するハマースおよびイスラミック・ジハードは、共通してイスラーム主義という政治的イデオロギーを掲げている。このため「なぜイスラームからテロが生まれるのか」という問題が設定されたり、「イスラーム＝テロリスト／テロ組織」というわかりやすい構図を持ち出したりすることで、説明しようとする試みがあとを絶たない。自爆テロという不可解な事件に直面したわれわれは、その説明原理を「イスラーム」という「異文化」に求めようとする。末近(2005)

¹⁾ テロの政治学的研究を進める上で、最初の難関はテロリズムの定義問題である。さしあたり本稿では「対象となる観衆に脅迫感ないし恐怖を引き起こす目的でなされる、非政府組織による暴力の行使」という米国務省の定義を採用しておく(Pape 2003: 345.)。

この定義により、イスラエル政府のパレスチナ社会に対する集団的懲罰、家屋破壊、国境封鎖、無差別な容疑者拘束、暗殺作戦およびその巻き添えといった暴力行為は国際法に照らした上で戦争犯罪、もしくは国家による犯罪ということになる。テロの定義をめぐる議論については中村(2007)および河野(2007)を参照のこと。

はこのような思考様式を「イスラームのマジックワード化」と呼んで批判する。

マジックワードとは、それを持ち出すことで納得し、それ以上の分析や説明を必要としない思考停止状態へと陥らせる用語である。イスラーム主義の関係するテロが発生すると「中東で起こったことだから」あるいは「イスラームは過激だから」という「説明」がなされて「納得させられる」のである。

本稿はパレスチナ市民を対象に実施された世論調査のデータを題材とし、イスラーム主義を掲げるハマースやイスラミック・ジハードの軍事部門がイスラエル市民をターゲットにした武装闘争および「殉教攻撃」すなわち自爆テロが、どの程度そしてなぜパレスチナ人たちに支持されるのか、を分析したものである。結論の一部を先取りして言えば、パレスチナ市民に「殉教攻撃」が支持されるのは、彼／彼女の宗教的情熱が高まったからでも、イスラーム復興現象が過激化・急進化したからでもない。

実行犯が確実に死に至り、周囲の人間を無差別に巻き込む自爆テロという行為が、一般市民から支持されるという状況は異常であり、にわかに理解しがたい。そこで次節では問題を絞り込み、リサーチ・クエスチョンを明示するためにオスロ合意後のパレスチナ情勢を概説する。続いて、リサーチ・クエスチョンに答える仮説を提示し、統計的分析によって検証する。最後に分析結果を受けて議論を展開させ、今後の課題を提示したい。

オスロ合意後のパレスチナ情勢²⁾

1993年9月にイスラエルとパレスチナの和平合意式典がワシントンで開かれて以来、2000年11月までのパレスチナ情勢は中東和平プロセスの進捗状況と停滞、そして挫折と関連付けられて語られる。94年5月にヤセル・アラファトがガザに凱旋し、自治政府の統治がスタートした。ハマースによる自爆攻撃はこの年の4月6日と13日に発生している。この攻撃は2月25日にヘブロンのイブラヒム・モスクでユダヤ教過激派が起こした無差別乱射事件の報復だと説明された。これ以降1996年の5月までハマースはイスラエル領内で8件の自爆攻撃を敢行した。このうち2月25日から3月4日までにエルサレムやテルアビブで引き起こしたバス内や路上でのテロは、1月にイスラエルの公安部によるハマース幹部イヒエ・アヤッシュの暗殺に対する報復であった。

1996年5月の首相公選選挙でリクード党のベンヤミン・ネタニヤフが勝利すると、中東和平プロセスの進捗は止まり、膠着状況に陥った。労働党主導の前政権がパレスチナ側と取り決めた権限委譲については履行したものの、新たな交渉の進展はほとんど見られなかった。同年1月に自治政府議長（大統領）と自治評議会の選挙が行われ、アラファトが88%の得票率で議長に再選され、自治評議会もファタハが多数派を占めた。自治政府は権限委譲の受け皿にはなりえなかったが、膠着する和平プロセスを打開することはできなかった。

²⁾ この節は阿部(2004: 116-159)によって整理された記述を参考にした。自爆攻撃のデータベースはPape(2003: 359-60)による。

1997年3月にエルサレムの南部で入植地の新規建設工事が着工された。入植地建設はパレスチナ側との信頼醸成のために前政権では凍結されていたが、右派および入植者を支持基盤とするネタニヤフ首相は入植地の新規建設を決行したのである。パレスチナ自治政府はこの決定に激しく反発し、イスラエル政府を強く非難した。ハマースがテルアビブとエルサレムで3件の自爆攻撃を決行したことを受けて、イスラエル側は自治政府に対してハマースの取り締まりと治安対策の強化を交渉再開の前提条件に課した。

1998年にアメリカの仲介でイスラエルとパレスチナ的首脳会談が持たれるようになると、事態は打開に向けて少しずつ動き出す。10月23日の「ワイ合意」はこれまでに重ねられた合意事項の実施スケジュールを確認し、最終地位交渉の開始を含むものであった。またワイ合意によって民族的象徴とも言えるガザ国際空港が開港した。

翌1999年5月の首相公選でエフド・バラクがネタニヤフを破り、労働党主導の内閣が誕生した。バラクはアメリカの仲介でアラファトとの交渉を進め、9月4日に「シャルム・エル・シェイク合意」が調印された。これにより西岸とガザを結ぶ回廊道路が開通した。しかし2000年7月にキャンプ・デービッドで開催された交渉では合意に到らず、中東和平の進展が停止する。

アリエル・シャロンが9月28日に強行したハラム・アッシャリーフ（神殿の丘）視察はパレスチナ社会に対する挑発ととらえられ、激しく反発をまねいた。エルサレムでのパレスチナ人とイスラエル警官隊との衝突を皮切りにパレスチナ自治区内、そしてイスラエル領内へと抗議運動と衝突が拡大していった。

紛争当事者だけでなく、世界中に衝撃を与えたのはガザ地区でイスラエル軍との衝突に巻き込まれたパレスチナ人親子が無抵抗状態で射殺された事件である。ジル・ケペルは事件を次のように語った。「治安状態の悪化は双方の憎悪を増大させる。2000年9月30日、ガザ地区の12歳のパレスチナ人ムハンマド・ドゥッラがイスラエル軍の銃弾で死亡するが、その様子がほとんど実況中継といってもよいくらいの状況でテレビで放映され、すぐさまアラブ・イスラム世界を通じてパレスチナ蜂起のシンボルのような存在になる。」³⁾

シャロンの視察強行をきっかけに勃発した紛争は、ムスリム第三の聖地にあるアル・アクサ・モスクの名にちなんで「アル・アクサ・インティファダ」と呼ばれるようになった。同じ名称であっても、1987年12月に始まった第一次インティファダと比べると、2000年以降のインティファダには明確な特徴があった。それは自爆テロが短期間に集中して用いられたことである。再びジル・ケペルの言葉を借りると

第二次インティファダは自爆テロに人質にとられたみたいになってしまう。自爆テロ実行犯はパレスチナ国内のみならず、国外でも青年たちの英雄となり、信仰の殉教者として賞賛される(ケペル 2006:449)。

3) ケペル(2006:448).

石礮ではなく、自爆テロという方法がアル・アクサ・インティファダにおいて一般的な戦術となったことは2000年10月以前と以後で発生した事件の数を比較すれば明らかである。1994年から1997年までの4年間で発生した自爆テロの件数は16である。これに対して、2000年10月から2001年12月の1年2ヶ月の間に発生した自爆テロは39件にものぼる⁴⁾。

それだけではない。これまで自爆テロを実行してきた集団はハマースやイスラミック・ジハードといったイスラーム主義運動に限られていた。しかし自治政府の中核を担うファタハの武装組織「アル・アクサ殉教者旅団」が11月2日にエルサレムで自爆テロを決行したことで、この戦術を採る主体が多様化した。2002年の5月19日に発生したネタンヤ市場での攻撃ではハマースだけでなくPFLP（パレスチナ解放人民戦線）が犯行声明を出し、同年7月17日の路線バスでの自爆テロはDFLP（パレスチナ解放民主戦線）までもが関与したと公言したのである⁵⁾。

リサーチ・クエスチョン

アル・アクサ・インティファダ以降、パレスチナの武装組織はなぜ自爆テロという戦術をこぞって決行するようになったのだろうか。Kydd and Walter (2002)はパレスチナ人による自爆攻撃について「中東和平プロセスを台無しにする役割」を担っていると説明した。彼らの説明は2000年10月以前の状況であれば妥当したかもしれない。しかしながらアル・アクサ・インティファダ以降だと双方の暴力がエスカレートしていくばかりであり、和平プロセスは崩壊した状態であったので、この説明には妥当性がない。

パレスチナ情勢を記述する際にマスメディアが好んで使う表現として「暴力の連鎖」という言葉がある。自爆テロとイスラエルの報復攻撃は「暴力の連鎖」あるいは「報復合戦」なのであろうか。Bloom (2005)はこの説に与しない。もしそうだとすれば、なぜ1998年11月から2000年9月までの間に一度も自爆攻撃は行われなかったのか、説明がつかない⁶⁾。Ricolfi (2005)も「暴力の連鎖」説を明確に否定する。「イスラエルの攻撃は（部分的に）パレスチナの攻撃によって説明されるが、パレスチナの攻撃のほとんどはイスラエルの攻撃によっては説明されない。」⁷⁾

となれば自爆テロという行為自体が持つ特質に注目することで、問題をより絞込み、リサーチ・クエスチョンを特定化できるかもしれない。テロリズム研究でしばしば言及される

⁴⁾ Pape (2003: 359-60).

⁵⁾ Bloom (2005: 29). アルジャジーラの報道によれば、この自爆テロはアルアクサ殉教者旅団がハマースの協力を得て決行されたとされる。

⁶⁾ Bloom (2005: 22).

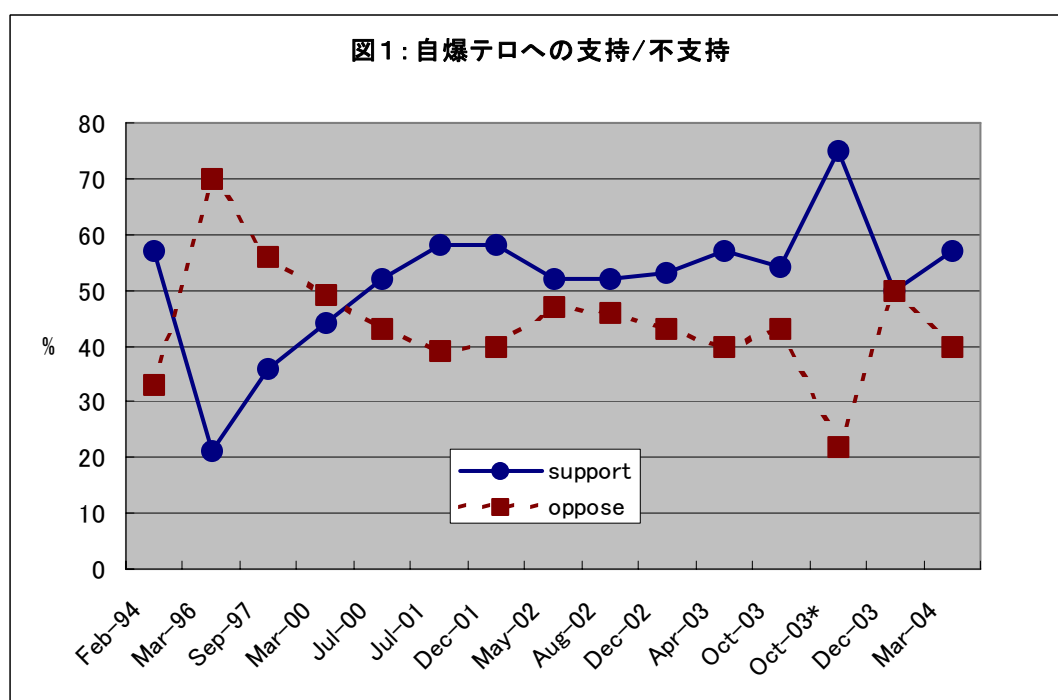
⁷⁾ Ricolfi (2005: 99).

ように、テロには演劇的・見世物的特性、すなわち劇場政治の側面がある。したがって、テロはマスメディアによって大々的に報道され、犠牲者以外の人々への心理的衝撃を与えなければ意味を持たないとさえいえる⁸⁾。パレスチナの一般市民が自爆テロをどのように見ているのか、という点に関してTamimi (2007)が興味深い記述をしている。

多くのパレスチナ人は(1994年にハマースが実行した：引用者注)自爆戦術にショックを受けた。純粋に現実的な観点からそれに反対した者もいた。パレスチナの大儀を傷つけるほどショッキングだと論じたのだ。殉教作戦はまさにその特質、すなわち無差別で無辜の市民を死に至らしめる結果になり、どのような状況下でも正当化できないという批判によっても反対された。ファタハが率いる自治政府は自ら和平プロセスにコミットしていることと作戦が潜在的な損害をもたらすことを主な理由として反対した。

(Tamimi 2007: 160-161.)

中東和平プロセスが進展しつつあった頃、自爆攻撃に対する一般的なパレスチナ市民の反応は否定的なものだった。ではアル・アクサ・インティファーダの頃になるとパレスチナ人のテロに対する意識はどのように変わっていったのだろうか。次の図1は1994年から2004年にかけて行われた世論調査から得られた自爆テロに対する支持態度の変遷である。



出典：Bloom (2005:193).

⁸⁾ 中村(2007: 139).

図 1 より、アル・アクサ・インティファード勃発前から少しずつ自爆テロへの支持率は上昇していったことがわかる。2000 年以前は 94 年 2 月の調査結果を除いて、自爆テロに対する支持が過半数を上回ることはなかった⁹⁾。しかしながら、インティファード以降は支持率が 50%以上を維持し続けている。2003 年 10 月 4 日にハイファのマキシム・レストランで発生した自爆テロはイスラエル人とパレスチナ人双方に被害者を出したが、75%の西岸・ガザ地区在住のパレスチナ人がこのテロを支持した。また 2005 年 9 月にノルウェーの団体がガザ地区で行った調査によると、61%の人々が「イスラエル市民を標的とした自爆攻撃はイスラエルを政治的に譲歩させるために必要だ」と答えた¹⁰⁾。

アル・アクサ・インティファードが武装闘争の拡大、ひいては自爆テロに彩られることとなった背後にはパレスチナ世論の変化があると考えられる。ではなぜ、パレスチナの人々はテロに否定的だった態度を変えたのだろうか。これが本稿で検討するリサーチ・クエスションである。

分析と検証

これまでの議論で検討するリサーチ・クエスションが特定できた。なぜパレスチナの人々が市民を対象とする自爆テロへの態度を肯定的なものに変えたのだろうか。この問いに対して、次の仮説を立てることができるだろう。

- 仮説 1：イスラエル占領による市民生活の悪化、貧困化がテロへの支持に結びついた。
- 仮説 2：イスラーム主義への期待が高まり、テロの支持へと結びついた。
- 仮説 3：中東和平への失望感がテロへの支持に結びついた。

テロ行為の背後に、経済的困窮や貧困が原因として存在するとの主張はしばしばなされてきた。しかしながら近年発生しているテロと貧困問題との関連については、多くの研究がこれを否定する。Krueger and Maleckova (2003)は 2001 年のパレスチナ世論調査を利用して、大学生や有職者の方が主婦や失業者よりも民間人を標的にした武力行使を支持する割合が高いことを示した。またパレスチナ自治区の失業率が 1996 年の 49%から 2000 年 3 月の 17%にまで急激に低下したことを示し、貧困とテロの結びつきを否定している¹¹⁾。ただし同じ社会経済的要因でも、居住地域と社会的に「強い」属性を持つか否かは自爆テロへの態度に影響を与えていると言われている。居住地域で言えばより困窮度の高いガザ地区および難民キャンプに居住しているかどうか、および社会的に「強い」属性すなわち男性・

⁹⁾ 1994 年 2 月の調査で自爆テロに対する支持率が高いのはヘブロン事件の影響ではないかと思われる。

¹⁰⁾ Tamimi (2007: 161).

¹¹⁾ 一般市民ではなく、ハマースにリクルートされて自爆攻撃に従事した「殉教者」もまた比較的高学歴で職業を持つ若い男性が多い。Hassan (2001)を参照。

若さ・相対的に高い教育水準をもつパレスチナ人は、それ以外の属性の人々よりも自爆テロを支持する傾向があるという¹²⁾。

では 2000 年を境にパレスチナ市民の間で、急に「イスラームこそ解決」というスローガンが受け入れられるようになった、という説明は事実に沿うのであろうか。2001 年 6 月 1 日にテルアビブのディスコでハマースの活動家が自爆攻撃を行い、イスラエル人 21 人が死亡する事件が起こった。同年 12 月にパレスチナ政策・世論調査研究センター(Palestinian Center for Policy and Survey Research: PSR)が行ったサーベイによれば、この事件をテロだと思なしたパレスチナ人は 15%に過ぎなかった。多数派はこれをテロだとは捉えなかったのである。興味深いことに、彼／女らに「国際世論はこの事件をテロだとみなすか？」と質問したとき、91%が「テロだとみなすだろう」と答えている¹³⁾。

パレスチナ市民は国際世論がテロだとみなすであろう事件を、いかなる論理によって「テロではない」と正当化するのであろうか。自爆テロ犯がパレスチナの内外で英雄視され、信仰の殉教者として賞賛される論理を、エジプトのテレビ説教師ユースフ・カラダーウィーの解釈を通して知ることができる。

テロは正当なジハードの一環であると宣言する。というのもそれは不信仰者によって占領されたイスラム教徒の土地で遂行されているからである。民間人（男性でも女性でも）の死も正当化される。なぜならイスラエルにおいてユダヤ人の市民は男性も女性もすべて兵役義務をもち、したがって潜在的に兵士であるからである。

(ケペル 2006: 449-450.)

この論理が受け入れられているのだとすれば、パレスチナでイスラーム主義に期待が寄せられているとの見方もあながち誤りとはいえない。もっともこの仮説 2 は冒頭で紹介した「イスラーム＝テロリスト／テロ組織」に結びつくおそれがある。

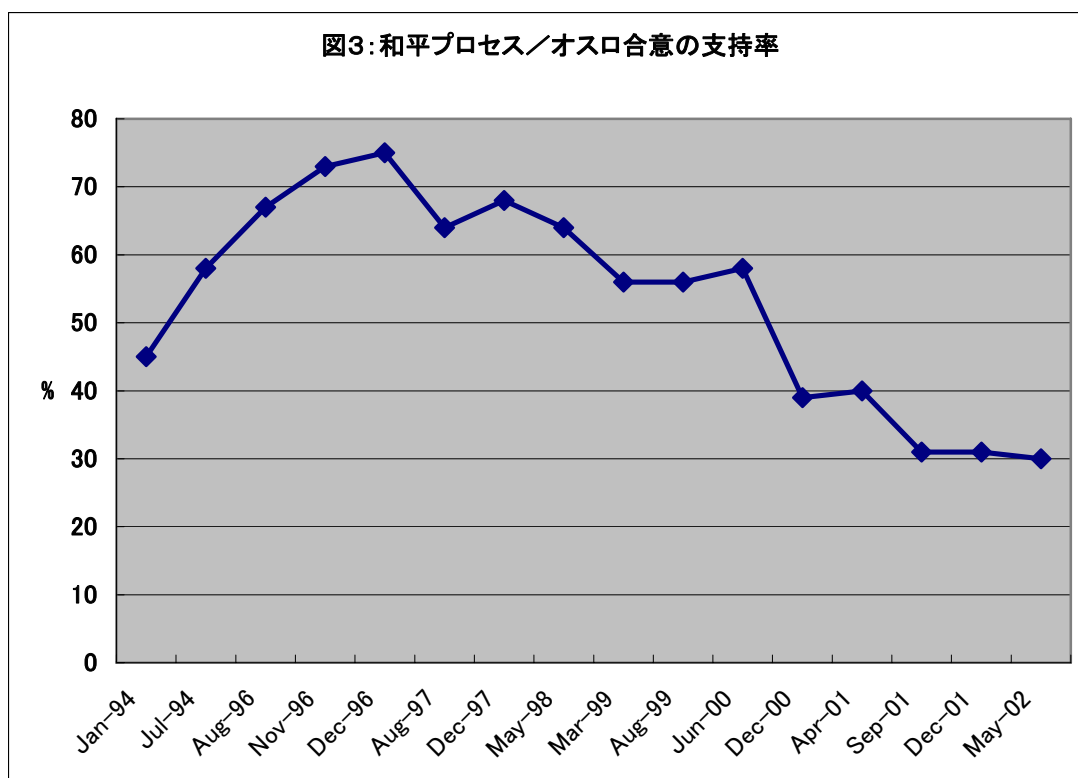
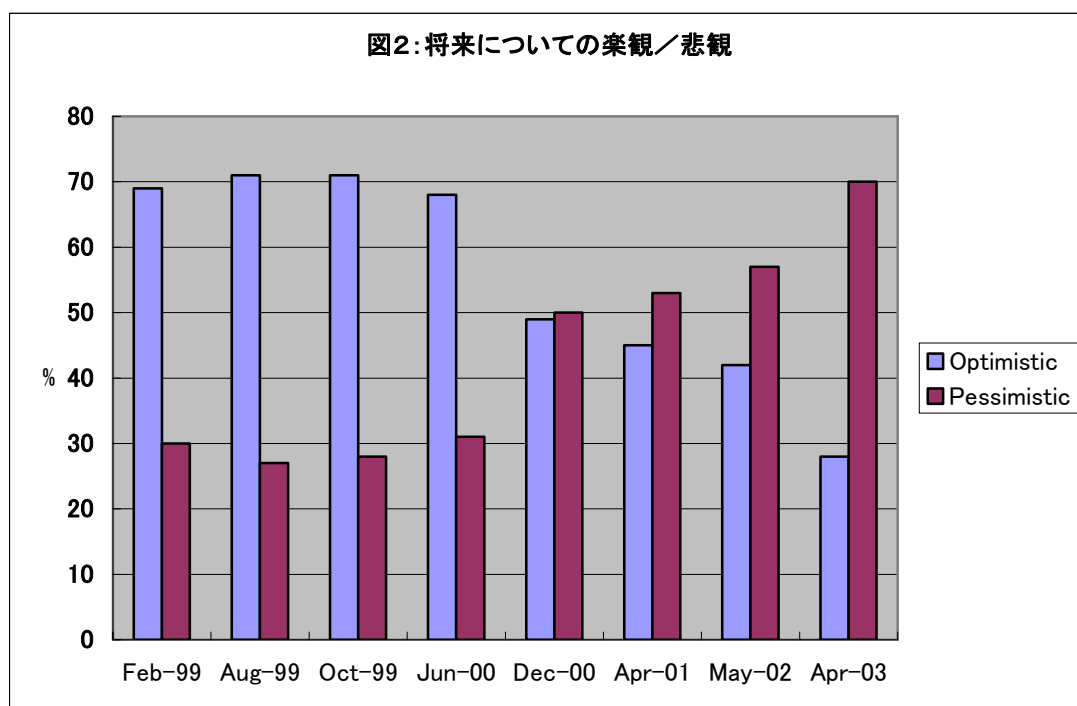
あるいはアル・アクサ・インティファダが勃発した時、中東和平プロセスに対する失望感が市民の間に蔓延していたのであろうか。図 1 に示した自爆テロに対する支持／不支持の時系列変化を見ると、2000 年 7 月になって支持が不支持を上回るようになったことがわかる。これは仮説 3 の妥当性を意味するのであろうか。

別の世論調査によれば、中東和平に対する失望感がインティファダの発生に先行していた、という見方は事実と一致しない。PSR が 2000 年 7 月に実施した世論調査結果を用いた Shamir and Shikaki (2002a)によれば、次のことがわかる。キャンプ・デービッドにおけるバラク首相とアラファト議長の会談が合意に到らなかった後に何が起こるかをたずねたところ、44%のパレスチナ人が「和平交渉がすぐに再開され、暴力事件は起こらない」と回答をした。「衝突ないしインティファダが発生し、交渉はもはや行われない」と答えた

¹²⁾ Ricolfi (2005: 108).

¹³⁾ Shamir and Shikaki (2002b)を参照のこと。

のは 21%に過ぎず、当時のパレスチナ社会では楽観的なムードが支配的だったといえよう。この解釈を裏付ける世論調査の結果が次の図 2 に示されている。



出典 : Jerusalem Media and Communication Center.

図2から読み取れることは、アル・アクサ・インティファダ発生前のパレスチナ市民社会は楽観的な空気が支配的であり、将来に対して悲観的な人々は少数派だった、という事実である。インティファダ直後から次第に将来への悲観的なムードが高まっていき、2003年4月には2000年7月まで7:3だった楽観-悲観の比率が逆転し、3:7になってしまう。

それでは、中東和平プロセスに対するパレスチナ市民の支持態度はどのように変わっていったのだろうか。図3によると少なくとも2000年6月までは、オスロ合意を支持するパレスチナ人が50%以上存在していた。しかしインティファダ後になると支持率は40%程度になり、2001年の後半には30%台に落ち込んでしまう。もはやオスロ合意に基づく中東和平プロセスへの期待は低迷し、武力行使による民族的権利の獲得へと世論が傾いていく。

しかしながら、ここまでの議論は世論の動向を時間経過に沿って概観したに過ぎない。「なぜパレスチナのひとびとが市民を標的にした自爆テロへの態度を変えたのか」というリサーチクエスションの因果関係を特定するには、先に掲げた3つの仮説を同時に分析し、独立変数を相互に統制して、その効果を明らかにしなければならない。そこで本稿では、自爆テロへの支持態度を従属変数とし、先の仮説に合った独立変数を含めて回帰分析を行った。

回帰分析を行うにあたり、次のようなりサーチ・デザインを行った。まずアル・アクサ・インティファダの前後で自爆テロに対する態度が変化しているので、2000年を挟んだ前後のデータを用いて分析を行った。本稿では1999年5月にエルサレム・メディア・コミュニケーションセンター(Jerusalem Media and Communication Center: JMCC)がパレスチナ自治区で実施した世論調査データと、2001年7月にPSRが実施した世論調査データを用いた。

仮説1についてはRicolfi(2005)の指摘に従って年齢、性別、難民キャンプ居住、ガザ地区居住の各変数を投入した。仮説2に関してはハマースとイスラミック・ジハードへの支持態度を独立変数とし、対比のためファタハへの支持態度もこれに含めた。仮説3については中東和平プロセスへの支持態度と将来への期待を独立変数に選んだ。なお世論調査の実施主体が異なるため、完全に従属変数の等価性を維持できなかった¹⁴⁾。このため「イスラエルに対する武装闘争への支持態度」を従属変数とした回帰分析を対比目的で行った。

表1は1999年調査データを用いた回帰分析の結果を、表2は2001年調査データを用いた回帰分析の結果を示している。1999年と2001年における全ての分析で共通しているのは、「和平プロセスへの支持」「将来への期待」「ハマース支持」が統計的に有意だということである。

¹⁴⁾ JMCC調査では自爆テロへの支持態度を質問しているが、PSR調査では「市民を標的とした武力行使」に対する支持態度を質問している。武力行使は自爆テロを含むが、より広い戦術的意味合いを持つ。

表 1 : 1999 年 JMCC 調査

	従属変数：武装闘争				従属変数：自爆テロ			
	係数	S.E.	t	Sig.	係数	S.E.	t	Sig.
定数	4.672	0.381	12.277**		4.199	0.393	10.679**	
和平プロセスへの支持	-0.327	0.072	-4.576**		-0.326	0.074	-4.404**	
和平プロセスへの満足	-0.190	0.083	-2.283*		0.017	0.086	0.159	
将来への期待	-0.151	0.054	-2.792**		-0.122	0.056	-2.178*	
ハマース支持	0.133	0.057	2.357*		0.135	0.059	2.304*	
I. ジハード支持	0.129	0.062	2.088*		0.030	0.064	0.463	
ファタハ支持	-0.201	0.053	-3.805**		-0.194	0.054	-3.569**	
年齢	0.096	0.049	1.959		-0.007	0.050	-0.131	
性別	0.043	0.117	0.372		-0.085	0.120	-0.705	
居住地：難民キャンプ	0.001	0.167	0.006		0.150	0.172	0.869	
居住地：ガザ地区	-0.399	0.131	-3.055**		-0.528	0.134	-3.927**	
N	1030				1037			
決定係数	0.161				0.106			

(注) *: $p < .05$, **: $p < .01$

したがって和平プロセスを支持しない、ないし将来に悲観的な見方を示す、もしくはハマースを支持するパレスチナ人は、アル・アクサ・インティファーダの前後を問わず武装闘争およびテロリズムを支持するといえる。表 1 のイスラエルに対する武装闘争を従属変数とした回帰モデル（左のパネル）を見ると、ハマースだけでなくイスラミック・ジハードやファタハといった他の政党・団体への支持態度も有意である。つまり当時イスラエルへの武装闘争を継続していたハマースやジハードを支持する人々はその活動を支持し、イスラエルの要請で武装闘争を取り締まる立場にあったファタハを支持する人々は武装闘争に否定的だったのである。また和平プロセスに満足を示す市民は武装闘争に否定的であった。

従属変数を自爆テロへの支持態度にした回帰モデル（表 1 の右パネル）に目を移すと、二つの独立変数の統計的有意が失われている点を除き、左パネルの回帰モデルとほぼ同様の結果である。また人口動態学的変数（年齢、性別、居住地）のうち、ガザ地区居住者の項が有意になっている。しかしながら、符号が負なので西岸地区居住者の方が武装闘争および自爆テロを支持する、という意味になる。これは Ricolfi(2005)の指摘とは異なる結果である。

表 2 : 2001 年 PSR 調査

	従属変数：武装闘争				従属変数：市民を標的としたテロ			
	係数	S.E.	t	Sig.	係数	S.E.	t	Sig.
定数	3.768	0.162	23.286**		3.445	0.226	15.235**	
和平プロセスへの支持	-0.071	0.021	-3.309**		-0.154	0.030	-5.134**	
武装闘争の有効性	0.215	0.023	9.169**		0.174	0.033	5.312**	
将来への期待	-0.164	0.021	-7.638**		-0.188	0.030	-6.272**	
ハマース支持	0.262	0.073	3.565**		0.279	0.103	2.718**	
I. ジハード支持	0.224	0.104	2.144*		0.239	0.146	1.634	
ファタハ支持	0.066	0.061	1.080		0.068	0.086	0.796	
年齢	0.001	0.002	0.414		-0.001	0.003	-0.422	
性別	0.041	0.052	0.776		0.085	0.073	1.163	
居住地：難民キャンプ	0.178	0.069	2.571*		0.157	0.097	1.621	
居住地：ガザ地区	0.109	0.056	1.933		0.176	0.079	2.231*	
N	1312				1312			
決定係数	0.166				0.116			

(注) *: $p < .05$, **: $p < .01$

アル・アクサ・インティファダが発生して 9 ヶ月後の調査では、発生前と比べてどのような変化が生じているだろうか。表 2 の左パネルと表 1 の左パネル、すなわち従属変数を武装闘争とした 2 つの回帰モデルを比べてみる。表 1 と表 2 とともにイスラミック・ジハードへの支持態度が武装闘争支持を有意に説明していることが分かる。Pape(2003)のデータベースによれば、イスラミック・ジハードの自爆攻撃はガザ地区に設置されたイスラエル軍のチェックポイントや郊外に集中しており、作戦実績もハマースよりは少ない。2001 年の 7 月までだと、国内外の注目を引く大都市での市民を標的とした自爆攻撃実績がないため、表 1 および表 2 の右パネルでは統計的に有意な結果にならないのだと考えられる。また、武装闘争をパレスチナ問題の解決手段として有効だとみなす人々は、武装闘争およびテロを支持する傾向が強い。さらに表 2 の左右両パネルについて言えば、左パネルにおいて難民キャンプの居住者であれば武装闘争を支持し、右パネルにおいてガザ地区居住者は市民を標的としたテロを支持する傾向のあることがわかる。この結果は Ricolfi(2005)の指摘と一致する。

それでは仮説 1~3 のうちもっとも妥当性のある説明はどれなのだろうか。この問題は、回帰モデルの各独立変数のうち、従属変数の挙動に対する説明力が高いのはどの変数なのかという問題に置き換えられる。仮説 1 は 1999 年と 2001 年それぞれの回帰モデルで一貫しないため、妥当性に乏しいと言わざるを得ない。また t 値を比較すると、表 1 ではガザ地

区居住者のそれは相対的に大きいと言えそうだが、表 2 においては他の独立変数と比べてもっとも小さく、説明力に欠ける。

続いて仮説 2 を検討しよう。アル・アクサ・インティファード発生前だと、ハマースへの支持よりはファタハへの不支持が武装闘争および自爆テロの支持態度を形成していたと考えられる。表 1 の t 値を検討するとハマース支持よりもファタハ支持の方が左右のパネルとも大きいからである。表 2 の場合、ファタハへの支持態度は武装闘争および市民を標的としたテロへの支持を説明しない。これはアル・アクサ・インティファードが発生するとファタハも武装組織「アル・アクサ殉教者旅団」を結成してイスラエルへの武装闘争および自爆攻撃を開始したからである。ハマースへの支持態度は武装闘争およびテロリズムへの支持を説明するが、t 値を見るとその説明力は決して大きいとはいえない。

仮説 2 の妥当性は、アル・アクサ・インティファードの前後で政党・団体の支持率がどう変化したのかを見ることによっても検討できる。表 1 の回帰モデルに使用した JMCC のデータによれば、ハマースの支持率は 17.5% であり、ファタハの支持率は 38.5% であった。表 2 の回帰モデルに使用した PSR のデータによると、ハマースの支持率は 16.7% であり、ファタハの支持率は 28.5% であった。JMCC も PSR も測定誤差 3% を前提にサンプリングを行っているので、ハマースの支持率は変化していないが、ファタハの支持率は 10 ポイント程度低下したと判断できる。だとすればインティファード勃発前後にイスラーム主義への期待が急速に高まった、と判断できる客観的な根拠はないといってよい。

最後に「中東和平の失望感がテロへの支持に結びついた」とする仮説 3 を検討しよう。アル・アクサ・インティファードの発生時期と「将来への期待感」の変遷を示した図 2 および「中東和平プロセス／オスロ合意への支持」の変遷を示した図 3 を見るかぎり、事象の前後関係が一致しているので仮説 3 の妥当性は高い。表 1 と表 2 の「将来への期待」および「和平プロセスへの支持」の t 値は興味深い変化を示唆している。表 1 の回帰モデルにおいて最も説明力の大きい変数は「和平プロセスの支持」である。1999 年当時、中東和平プロセスへの支持率は過半数を占めており、反対する少数派が武装闘争や自爆テロを支持するという構図を作っていた。将来を楽観視するパレスチナ市民が 70% 以上を占めていたため、この変数の説明力は大きくなかったのである¹⁵⁾。

インティファード勃発後の 2001 年になると、表 2 の右パネルで最も説明力の大きい変数は「将来への期待」になる。これは暴力の応酬が続く中で将来を悲観視する人々が増えていき、パレスチナ民族の失地回復のためには武力に訴える他なく、軍事力が比較にならないほど非対称である以上はテロをも辞さない、という世論が強まっていることを意味する。従属変数を武装闘争への支持とした左のパネルでも「将来への期待」の説明力が相対的に大きいといえる。したがって世論の時系列変化と回帰分析の結果を検討することにより、次の結論を導くことができる。それは「自爆攻撃を含む、市民を標的としたテロ行為をパ

¹⁵⁾ 和平交渉と武装闘争を共にパレスチナ解放の手段として有効だとみなす考えを持つ人々が将来を楽観視するグループに含まれると、「将来を楽観視⇒武装闘争・自爆テロに反対」という単純な構図にならない。

レスチナ市民が支持するようになったのは、アル・アクサ・インティファード勃発によって将来に期待が持てなくなり、中東和平プロセスを支持できなくなったため」である。

むすびにかえて

本稿で展開した議論から、「なぜイスラームからテロが生まれるのか」という問題設定がいかにも奇妙なものであるのかを感じ取れることだろう。パレスチナ人が一般市民を標的にした自爆テロを支持するのは、テロ実行主体の政治的イデオロギーに共鳴したからでもイスラーム復興が過激化したからでもない。イスラエルによる占領の終結と民族の悲願である独立国家の樹立に到るロード・マップとして期待していた中東和平プロセスが頓挫し、暴力の応酬によって「もはや交渉の場には戻れない」という絶望感、そして容赦のないイスラエル軍の報復攻撃への怒りから、パレスチナ市民は自爆テロという非人道的な作戦を支持するようになったのである。

そもそも自爆テロがイスラーム主義に固有のものでないことは、スリランカのタミールの虎が自爆テロ戦術をしばしば使ってきたことや、パレスチナでも世俗的民族主義のファタハおよび急進的マルクス主義の PFLP が自爆テロの「市場」に参入したことからも明らかである。アルカーイダによる 9.11 事件がパレスチナで支持され祝福されたのも、過激な宗教イデオロギーが支持されたのではなく、中東情勢を現状のまま固定化している国際秩序の主導国アメリカに「アラブの戦士が一矢報いた」と捉えたためであろう。

Pew Research Center が 2003 年 4 月に行った調査によれば、パレスチナ人が「正しいことを行った世界的な人物」としてトップに挙げたのはオサマ・ビンラーディンであった。彼／女らの指導者であるヤセル・アラファトを抑えてのことである¹⁶⁾。また同機関が 2007 年 4 月に行った調査は、70% のパレスチナ人が「一般市民を標的とした自爆テロは正当化されうる」と述べたことを明らかにしている。この数字はレバノンの 34%、ヨルダンの 23%、クウェートの 21%、モロッコの 11%、エジプトの 8% と比べると極めて高率であり、中東地域におけるパレスチナ社会の特異性を際立たせている¹⁷⁾。

ここでひとつの疑問が頭をもたげてくる。パレスチナ人は軍事力では到底比較にならないイスラエルに「自爆攻撃を仕掛けることによってのみ問題の解決につながる」とは必ずしも考えていないようである。つまりパレスチナ問題解決の両輪のひとつがテロを含めた武装闘争であり、もうひとつが交渉だとみなしている¹⁸⁾。一方、イスラエル側が交渉の前提とするのは武装闘争の停止すなわち「停戦」であり、「停戦」が成立して初めて交渉開始となる立場を堅持している。この両者の立場の食い違いはどのように説明すればよいので

¹⁶⁾ Pew Research Center (2003: 3).

¹⁷⁾ Pew Research Center (2007: 7).

¹⁸⁾ Ricolfi (2005: 109).

あろうか。この点は今後の課題としたい。

参考文献

[日本語文献]

- 阿部俊哉(2004)『パレスチナ：紛争と最終的地位問題の歴史』ミネルヴァ書房。
- クレサンショー, マーサ (2003)「テロの政治心理学」河田潤一・荒木義修 編著『ハンドブック政治心理学』北樹出版、134-145 頁。
- ケペル, ジル, 早良哲夫訳(2005)『ジハードとフィットナ：イスラム精神の戦い』NTT 出版。
- ケペル, ジル, 丸岡高弘訳(2006)『ジハード：イスラム主義の発展と衰退』産業図書。
- 河野毅(2007)「インドネシアのイスラム過激派の現状と将来」日本比較政治学会編『テロは政治をいかに変えたか：比較政治学的考察』早稲田大学出版部、153-176 頁。
- 末近浩太(2005)『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版。
- 中村研一(2007)「テロリズムの定義と行動様式」日本比較政治学会編『テロは政治をいかに変えたか：比較政治学的考察』早稲田大学出版部、131-152 頁。
- 宮坂直史(2002)『国際テロリズム論』芦書房。
- ユルゲンスマイヤー, マーク, 立山良司監訳(2003)『グローバル時代の宗教とテロリズム』明石書房。

[欧語文献]

- Berrebi, Claude (2003) "Evidence About The Link Between Education, Poverty and Terrorism Among Palestinians." Mimeo, Princeton University.
- Bloom, Mia (2005) *Dying To Kill: The Allure of Suicide Terror*. New York: Colombia University Press.
- Friedman, Gil (2005) "Commercial Pacifism and Protracted Conflict." *Journal of Conflict Resolution*, 49(3) pp. 360-382.
- Hassan, Nasra (2001) "An Arsenal of Believers: Talking to the "Human Bombs"." *The New Yorker*, 19 November.
- Jamal, Amaney A. (2007) *Barriers to Democracy: The Other Side of Social Capital in Palestine and the Arab World*. Princeton: Princeton University Press.
- Krueger, Alan B. and Jitka Maleckova (2003) "Education, Poverty and Terrorism: Is There a Causal Connection?" *Journal of Economic Perspective*, 17 (4) pp.119-144.
- Kydd, Andrew and Barbara F. Walter (2002) "Sabotaging the Peace: The Politics of Extremist Violence." *International Organization*, 56 (2) pp.263-296.
- Levitt, Matthew (2006) *HAMAS: Politics, Charity, and Terrorism in the Service of Jihad*. New Heaven: Yale University Press.

- Mishal, Shaul and Avraham Sela (2000) *The Palestinian Hamas: Vision, Violence, and Coexistence*. New York: Colombia University Press.
- Nachtwey, J. and Mark Tessler (2002) "The Political Economy of Attitudes toward Peace among Palestinians and Israelis." *Journal of Conflict Resolution*, 46(2) pp. 260-285.
- Pape, Robert A. (2003) "The Strategic Logic of Suicide Terrorism." *American Political Science Review*, 97 (3) pp.343-361.
- Pew Research Center (2003) *Views of a Changing World June 2003*. Washington: Pew Global Attitude Project.
- Pew Research Center (2007) *A Rising Tide Lifts Mood in the Developing World: Sharp Decline in Support for Suicide Bombing in Muslim Countries*. Washington: Pew Global Attitude Project.
- Ricolfi, Luca (2005) "Palestinians, 1981-2003." Diego Gambetta ed. *Making Sense of Suicide Missions*. New York: Oxford University Press, pp.77-129.
- Shamir, Jacob and Khalil Shikaki (2002a) "Determinants of Reconciliation and Compromise among Israelis and Palestinians." *Journal of Peace Research*, 39(2) pp. 185-202.
- Shamir, Jacob and Khalil Shikaki (2002b) "Self-Serving Perceptions of Terrorism among Israelis and Palestinians." *Political Psychology*, 23 (3) pp.537-557.
- Shikaki, Khalil (1996) "The Peace Process, National Reconstruction, and the Transition to Democracy in Palestine." *Journal of Palestine Studies*, 25 (2) pp. 5-20.
- Shikaki, Khalil (2002) "Palestinians Divided." *Foreign Affairs*, 81 (1) pp. 89-105.
- Tamimi, Azzam (2007) *Hamas: Unwritten Chapters*. London: Hurst & Company.